



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日
東

上場会社名 株式会社八十二長野銀行 上場取引所
コード番号 8359 URL <https://bank.82group.jp/>
代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 松下 正樹
問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	208,939	18.7	67,563	52.3	47,714	49.9
2025年3月期第3四半期	175,878	12.6	44,352	59.5	31,815	△3.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 126,963百万円(— %) 2025年3月期第3四半期 △50,868百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	104.11	104.05
2025年3月期第3四半期	66.55	66.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,596,952	1,061,978	7.7
2025年3月期	13,515,316	967,658	7.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,057,661百万円 2025年3月期 963,361百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	29.00	42.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期(予想)期末配当金の内訳

期末配当金 普通配当25円00銭、記念配当5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純 利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	19.0	55,000	14.6	120.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	493,767,424株	2025年3月期	493,767,424株
2026年3月期3Q	39,315,805株	2025年3月期	32,238,561株
2026年3月期3Q	458,288,658株	2025年3月期3Q	478,047,183株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結会計期間末の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

※2025年度第3四半期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益（その他経常収益）の増加を主因として前年同期比330億6千1百万円増加し2,089億3千9百万円となりました。資金運用収益につきましては、金利の上昇により貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金がいずれも増加いたしました。経常費用は、金利の上昇により預金利息が増加したほか、営業経費が増加したことなどから前年同期比98億5千万円増加して1,413億7千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比232億1千万円増加して675億6千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比158億9千9百万円増加して477億1千4百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で前年同期比226億4千万円増加し652億8千8百万円、リース業で前年同期比1億8千3百万円増加し19億6千3百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当四半期連結会計期間末の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりとなりました。

総資産は、日本銀行への預け金が減少したものの貸出金の増加を主因として前連結会計年度末比816億円増加し13兆5,969億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比126億円減少して12兆5,349億円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額の増加を主因として前連結会計年度末比943億円増加し1兆619億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

貸出金は、中央政府向け資金が減少したものの主に法人事業者向け資金の増加により、前連結会計年度末比1,957億円増加して6兆6,573億円となりました。

有価証券は、株式が増加したものの社債及び地方債の減少などから、前連結会計年度末比382億円減少して3兆3,685億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金が増加したものの公金預金及び金融機関預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比410億円減少して9兆5,083億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月7日発表の業績予想に変更はありません。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	3,027,055	2,889,402
コールローン及び買入手形	11,958	10,323
買入金銭債権	105,003	95,329
特定取引資産	38,602	48,751
金銭の信託	78,761	36,123
有価証券	3,406,740	3,368,519
貸出金	6,461,544	6,657,339
外国為替	18,482	14,777
リース債権及びリース投資資産	96,629	103,142
その他資産	156,648	254,429
有形固定資産	38,628	39,699
無形固定資産	4,076	4,053
退職給付に係る資産	64,335	65,915
繰延税金資産	1,698	1,886
支払承諾見返	60,149	62,519
貸倒引当金	△55,000	△55,261
資産の部合計	13,515,316	13,596,952
負債の部		
預金	9,549,428	9,508,372
譲渡性預金	218,447	245,524
コールマネー及び売渡手形	593,483	745,642
売現先勘定	127,391	103,226
債券貸借取引受入担保金	97,492	90,050
特定取引負債	6,945	9,073
借入金	1,581,461	1,299,786
外国為替	2,431	4,492
信託勘定借	1,499	1,597
その他負債	167,558	287,340
役員株式給付引当金	90	95
退職給付に係る負債	11,233	10,000
睡眠預金払戻損失引当金	351	118
偶発損失引当金	1,719	1,677
特別法上の引当金	15	15
システム解約損失引当金	2,058	2,058
繰延税金負債	125,899	163,382
支払承諾	60,149	62,519
負債の部合計	12,547,657	12,534,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	56,960	57,221
利益剰余金	579,909	605,094
自己株式	△25,397	△35,270
株主資本合計	663,715	679,288
その他有価証券評価差額金	229,750	276,501
繰延ヘッジ損益	51,676	85,012
退職給付に係る調整累計額	18,218	16,858
その他の包括利益累計額合計	299,645	378,372
新株予約権	150	114
非支配株主持分	4,147	4,202
純資産の部合計	967,658	1,061,978
負債及び純資産の部合計	13,515,316	13,596,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	175,878	208,939
資金運用収益	113,357	133,392
(うち貸出金利息)	54,025	63,585
(うち有価証券利息配当金)	52,329	56,815
信託報酬	8	6
役務取引等収益	18,967	21,676
特定取引収益	196	338
その他業務収益	32,109	35,886
その他経常収益	11,237	17,638
経常費用	131,525	141,375
資金調達費用	33,554	39,769
(うち預金利息)	6,225	14,298
役務取引等費用	5,685	5,781
その他業務費用	30,917	32,342
営業経費	51,415	54,515
その他経常費用	9,952	8,965
経常利益	44,352	67,563
特別利益	520	63
固定資産処分益	520	63
特別損失	371	218
固定資産処分損	82	37
減損損失	288	181
税金等調整前四半期純利益	44,502	67,408
法人税、住民税及び事業税	12,212	18,473
法人税等調整額	378	1,109
法人税等合計	12,590	19,583
四半期純利益	31,911	47,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,815	47,714

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	31,911	47,825
その他の包括利益	△82,779	79,137
その他有価証券評価差額金	△91,246	47,165
繰延ヘッジ損益	10,843	33,335
退職給付に係る調整額	△2,376	△1,362
四半期包括利益	△50,868	126,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,989	126,442
非支配株主に係る四半期包括利益	121	521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(追加情報)

(グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入と自己株式の処分)

当行は、2025年11月28日開催の取締役会において、「グループ従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」の導入、及び本制度に基づき、八十二グループ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 本制度の概要

本制度においては、本制度に同意する当行及び当行子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対し、譲渡制限付株式として付与するための特別奨励金として金銭債権（以下「本特別奨励金」といいます。）が支給され、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本特別奨励金を当行に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当行普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年4月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当行普通株式 2,029,900株（注）
(3) 処分価額	1株につき1,645.5円
(4) 処分総額	3,340,200,450円（注）
(5) 処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 （八十二グループ従業員持株会 2,029,900株） なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けられないものとします。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当行及び当行子会社の従業員4,318人に対して、譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、対象従業員の数（最大4,318名）及び当行が定める従業員の職位及び勤続年数に応じて規定する1名当たりの付与株式数に応じて確定します。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

3. 処分の目的及び理由

本持株会に加入する当行及び当行子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当行が発行又は処分する当行普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当行の株主との一層の価値共有を進めることを目的とする本制度の導入に伴い、本自己株式処分を決議しました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	146,560	27,405	173,966	1,911	175,878	—	175,878
セグメント間の内部経常収益	362	271	634	17	651	△651	—
計	146,923	27,677	174,600	1,929	176,529	△651	175,878
セグメント利益	42,647	1,780	44,428	△99	44,328	23	44,352

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、ベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	177,501	29,223	206,725	2,213	208,939	—	208,939
セグメント間の内部経常収益	533	382	916	27	943	△943	—
計	178,035	29,605	207,641	2,241	209,882	△943	208,939
セグメント利益	65,288	1,963	67,251	314	67,566	△3	67,563

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、ベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,632百万円	4,540百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、当行を存続会社、当行の完全子会社である株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」といい、当行と長野銀行を総称して「両行」といいます。）を消滅会社とする吸収合併に関する事項について2025年9月26日開催の取締役会で決議し合併契約書を締結しておりましたが、2025年12月25日に両行の合併に係る認可（銀行法第30条第1項）を取得したことに伴い、2026年1月1日付で合併及び商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

名称：長野銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の目的

両行の早期融和を実現するとともに、これまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供することを目的としております。

合併後は今まで以上にお客様に寄り添い、地域の1社1社の「価値創造」とお客様一人ひとりの「豊かさ」の実現に向け、共に歩みます。

(3) 企業結合日

2026年1月1日

(4) 企業結合の法的方式

当行を吸収合併存続会社、長野銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社八十二長野銀行

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

2025年度第3四半期 決算説明資料

【目次】

1. 2025年度第3四半期の損益	1
【連結】・【八十二銀行単体】・【長野銀行単体】	
2. 貸出金、預金の残高	4
【2行合算】・【八十二銀行単体】・【長野銀行単体】	
3. 中小企業等貸出金	5
【2行合算】・【八十二銀行単体】・【長野銀行単体】	
4. 個人預り金融資産の残高	
【2行合算】・【八十二銀行単体】・【長野銀行単体】	
5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	6
【2行合算】・【八十二銀行単体】・【長野銀行単体】	
6. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	7
【連結】・【八十二銀行単体】・【長野銀行単体】	
7. 自己資本比率	

八十二銀行は第3四半期決算後の2026年1月1日に長野銀行と合併して、八十二長野銀行となりました。

1. 2025年度第3四半期の損益

【連結】	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2025年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)	対前年同期	2024年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)	[公表予想値] 2025年度通期
連結粗利益	113,526	18,988	94,538	
資金利益	93,742	13,883	79,859	
役務取引等利益	15,901	2,610	13,290	
特定取引利益	338	142	196	
その他業務利益	3,544	2,351	1,192	
営業経費	54,515	3,100	51,415	
与信関係費用	1,014	863	150	
経常利益	67,563	23,210	44,352	76,000
特別損益	△ 154	△ 304	149	
税金等調整前四半期純利益	67,408	22,906	44,502	
法人税等合計	19,583	6,992	12,590	
四半期純利益	47,825	15,913	31,911	
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	14	96	
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,714	15,899	31,815	55,000

第3四半期累計期間の概要

ア．経常利益は、八十二銀行単体の増益を主因に対前年同期232億円増加して675億円となりました。

イ．親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期158億円増加して477億円となりました。

[通期予想値に対する進捗率]

経常利益	89%
親会社株主に帰属する四半期純利益	87%

【八十二銀行単体】

(単位：百万円)

	2025年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)	対前年同期	2024年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)
業務粗利益	98,832	18,809	80,022
資金利益	88,391	15,840	72,550
役務取引等利益	10,237	2,542	7,694
特定取引利益	319	148	170
その他業務利益	△ 115	278	△ 393
うち国債等債券損益①	△ 1,321	595	△ 1,916
経費	46,367	3,734	42,632
うち人件費	24,302	1,359	22,942
うち物件費	18,737	1,787	16,949
実質業務純益	52,465	15,075	37,389
コア業務純益	53,786	14,479	39,306
除く投資信託解約損益	52,444	12,090	40,354
一般貸倒引当金繰入額②	2,282	2,422	△ 139
業務純益	50,182	12,653	37,529
株式等損益③	13,452	8,138	5,313
金銭の信託運用損益④	△ 407	△ 498	91
不良債権処理額⑤	△ 1,318	△ 2,354	1,035
うち個別貸倒引当金純繰入額	△ 1,610	△ 2,298	688
経常利益	62,861	22,894	39,966
特別損益	△ 11	△ 247	235
税引前四半期純利益	62,849	22,647	40,201
法人税等合計	18,308	6,990	11,318
四半期純利益	44,540	15,657	28,883
有価証券関係損益①+③+④	11,723	8,235	3,488
与信関係費用②+⑤	963	67	895

第3四半期累計期間の概要

- ア．実質業務純益は、貸出金利息、預け金利息および有価証券利息配当金の増加に伴う資金利益の増加を主因として対前年同期150億円増加して524億円となりました。
- イ．経常利益は、実質業務純益の増加に加え、株式等売却益の増加などにより対前年同期228億円増加して628億円となりました。
- ウ．四半期純利益は、対前年同期156億円増加して445億円となりました。

有価証券関係損益の内訳

(単位：百万円)

	2025年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)	対前年同期	2024年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,321	595	△ 1,916
売却益	5,215	2,126	3,088
償還益	—	—	—
売却損	6,536	1,580	4,955
償還損	—	—	—
償却	—	△ 49	49
株式等損益(3勘定戻)	13,452	8,138	5,313
売却益	15,442	7,770	7,671
売却損	1,990	△ 368	2,358
償却	—	—	—
金銭の信託運用損益	△ 407	△ 498	91

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

【長野銀行単体】

(単位：百万円)

	2025年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)	対前年同期	2024年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)
業務粗利益	5,063	400	4,663
資金利益	5,146	△ 1,369	6,516
役務取引等利益	△ 81	△ 99	17
その他業務利益	△ 1	1,869	△ 1,871
うち国債等債券損益①	△ 0	1,862	△ 1,862
経費	5,825	△ 879	6,704
うち人件費	2,494	△ 1,003	3,498
うち物件費	2,883	108	2,775
実質業務純益	△ 762	1,279	△ 2,041
コア業務純益	△ 761	△ 582	△ 179
除く投資信託解約損益	△ 761	△ 308	△ 453
業務純益	△ 762	1,279	△ 2,041
株式等損益②	275	△ 1,709	1,984
金銭の信託運用損益③	—	25	△ 25
不良債権処理額④	△ 11	△ 57	45
貸倒引当金戻入益⑤	420	△ 306	727
経常利益	665	△ 59	724
特別損益	△ 141	△ 38	△ 103
税引前四半期純利益	523	△ 97	621
法人税等合計	17	△ 8	25
四半期純利益	506	△ 89	595
有価証券関係損益①+②+③	274	178	96
与信関係費用④-⑤	△ 432	249	△ 681

第3四半期累計期間の概要

- ア． 経常利益は、八十二銀行との取引一本化を進めたことによる資金利益等の減少を主因に
対前年同期59百万円減少して6億円となりました。
- イ． 四半期純利益は、対前年同期89百万円減少して5億円となりました。

有価証券関係損益の内訳

(単位：百万円)

	2025年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)	対前年同期	2024年度 第3四半期累計期間 (4月～12月)
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 0	1,862	△ 1,862
売却益	—	△ 106	106
償還益	—	—	—
売却損	0	△ 1,968	1,968
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	275	△ 1,709	1,984
売却益	278	△ 2,282	2,560
売却損	3	△ 572	575
償却	—	△ 0	0
金銭の信託運用損益	—	25	△ 25

2. 貸出金、預金の残高

(1) 2行合算

(単位：億円)

		2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
未 残	貸出金（全店）	67,318	342	66,975	65,776
	（長野県内店分）	33,909	△ 549	34,459	33,647
	うち消費者ローン	16,461	44	16,417	16,405
	うち住宅ローン	15,633	64	15,568	15,556
	預金（全店）	95,248	△ 978	96,226	95,220
	（長野県内店分）	88,855	△ 947	89,803	88,314

(2) 八十二銀行単体

(単位：億円)

		2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
未 残	貸出金（全店）	62,905	1,299	61,606	61,172
	（長野県内店分）	29,788	335	29,452	29,346
	うち消費者ローン	14,481	228	14,252	14,378
	うち住宅ローン	13,798	203	13,595	13,686
	預金（全店）	87,342	583	86,758	86,882
	（長野県内店分）	80,982	545	80,436	80,009

(3) 長野銀行単体

(単位：億円)

		2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
未 残	貸出金（全店）	4,412	△ 957	5,369	4,603
	（長野県内店分）	4,121	△ 885	5,006	4,301
	うち消費者ローン	1,980	△ 184	2,165	2,026
	うち住宅ローン	1,834	△ 139	1,973	1,869
	預金（全店）	7,905	△ 1,562	9,468	8,337
	（長野県内店分）	7,872	△ 1,493	9,366	8,305

3. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算

(単位：億円、%)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
中小企業等貸出金 (末残)	37,871	687	37,183	37,530
中小企業等貸出比率 (%)	56.7	0.9	55.8	57.4

(2) 八十二銀行単体

(単位：億円、%)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
中小企業等貸出金 (末残)	34,465	1,396	33,069	33,992
中小企業等貸出比率 (%)	55.2	1.2	54.0	55.9

(3) 長野銀行単体

(単位：億円、%)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
中小企業等貸出金 (末残)	3,405	△ 708	4,114	3,538
中小企業等貸出比率 (%)	77.1	0.5	76.6	76.8

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

4. 個人預り金融資産の残高

(1) 2行合算

(単位：億円)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
個人預り金融資産 (末残)	69,573	1,181	68,392	68,282
円貨預金	64,451	△ 108	64,559	63,622
投資型商品	5,122	1,289	3,832	4,659
外貨預金	104	△ 0	104	104
投資信託	3,449	726	2,722	3,147
公共債(国債等)	1,568	563	1,005	1,406

(2) 八十二銀行単体

(単位：億円)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
個人預り金融資産 (末残)	62,898	1,754	61,144	61,408
円貨預金	58,004	475	57,529	56,969
投資型商品	4,893	1,278	3,615	4,439
外貨預金	104	1	102	104
投資信託	3,221	710	2,511	2,928
公共債(国債等)	1,568	566	1,001	1,405

(3) 長野銀行単体

(単位：億円)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
個人預り金融資産 (末残)	6,675	△ 572	7,247	6,873
円貨預金	6,446	△ 584	7,030	6,653
投資型商品	228	11	217	220
外貨預金	—	△ 1	1	—
投資信託	228	16	211	219
公共債(国債等)	0	△ 3	4	0

5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(1) 2行合算

(単位：億円)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	△ 11	130	120
危険債権	1,021	△ 8	1,029	1,045
要管理債権	204	△ 23	227	198
三月以上延滞債権	10	△ 0	11	11
貸出条件緩和債権	193	△ 23	216	187
合 計	1,344	△ 44	1,388	1,364
正常債権	67,163	413	66,749	65,561
総与信残高	68,507	369	68,138	66,926
総与信残高比 (%)	1.96	△ 0.07	2.03	2.03

(2) 八十二銀行単体

(単位：億円)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93	△ 5	99	93
危険債権	775	△ 3	779	791
要管理債権	184	△ 1	185	183
三月以上延滞債権	10	△ 0	11	11
貸出条件緩和債権	173	△ 1	174	172
合 計	1,053	△ 10	1,064	1,069
正常債権	63,008	1,362	61,646	61,217
総与信残高	64,062	1,351	62,711	62,286
総与信残高比 (%)	1.64	△ 0.05	1.69	1.71

(3) 長野銀行単体

(単位：億円)

	2025年12月末	対2024年12月末	2024年12月末	〔参考〕 2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	△ 6	31	26
危険債権	245	△ 4	250	254
要管理債権	19	△ 22	42	14
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	19	△ 22	42	14
合 計	290	△ 33	324	295
正常債権	4,154	△ 948	5,102	4,343
総与信残高	4,445	△ 981	5,426	4,639
総与信残高比 (%)	6.53	0.56	5.97	6.37

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権

危険債権 : 破綻懸念先債権

要管理債権 : 要注意先債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

なお、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類で、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類です。

2. 部分直接償却は実施していません。

6. その他有価証券で時価のあるものの評価損益

(1) 連結

(単位：億円)

	2025年12月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	33,461	4,082	6,244	2,161
株式	6,814	5,934	5,935	1
債券	17,444	△ 1,950	0	1,950
その他	9,203	98	308	210

〔参考〕2025年9月末			
貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
34,451	4,066	5,838	1,771
6,495	5,590	5,592	1
19,036	△ 1,569	0	1,569
8,919	45	245	200

(2) 八十二銀行単体

(単位：億円)

	2025年12月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	32,722	4,077	6,153	2,075
株式	6,677	5,842	5,843	1
債券	16,841	△ 1,864	0	1,864
その他	9,203	98	308	210

〔参考〕2025年9月末			
貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
32,538	4,066	5,766	1,700
6,377	5,518	5,520	1
17,241	△ 1,497	0	1,498
8,919	45	245	200

その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

八十二銀行では有価証券の時価変動リスクを低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2025年 12月末	2025年 9月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	1,412	1,085

(3) 長野銀行単体

(単位：億円)

	2025年12月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	618	△ 68	44	113
株式	54	44	44	—
債券	563	△ 113	0	113

〔参考〕2025年9月末			
貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
1,799	△ 65	34	99
44	34	34	0
1,754	△ 99	0	99

(注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 決算日の時価に基づいております。

3. 日経平均株価 2025年12月末 50,339円、2025年9月末 44,932円

7. 自己資本比率

2025年12月末実績値につきましては現在算出中であり確定後公表する予定であります。

以 上